

Ⅲ．“受入地域協議会の特色”について

１．受入地域協議会とは

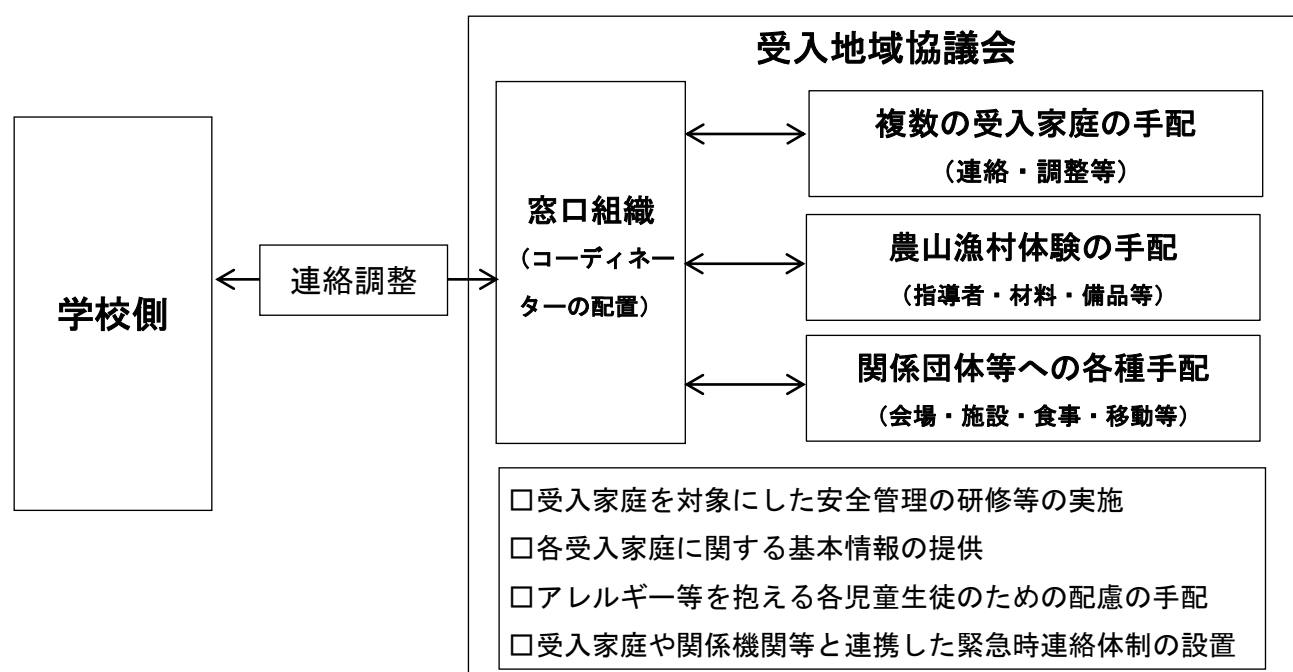
受入地域協議会とは、農山漁村地域の中で、児童生徒の受入家庭（ホームステイ先）、農山漁村体験の提供者、地方自治体、関係団体等で構成される組織です。

その設立のねらいは、学校の児童生徒の受け入れを通じてもたらされる地域の活性化（受入家庭や農山漁村体験等に関わった住民や地域コミュニティの活性化、地域資源の再評価、地域内のつながりの再構築、副収入等の機会づくり）、地域のファンづくりに結びつけることです。

（１）受入窓口を通じた複数の受入家庭や農林漁業体験等の一元的な手配

学校側からの相談・要望等に対応できるように受入地域協議会の中に“受入窓口”を置いて、学校側との連絡調整を担当するコーディネーター（専任の担当者）を配置しています。

受入地域内で複数の受入家庭や農山漁村体験等の手配を一元的に行います。



（２）受入家庭を対象にした安全管理に関する研修等の実施

受入地域協議会では各受入家庭に対して安全管理（危険予知、事故を予防するための対策、食中毒の予防、アレルギーの対策、緊急時の対応等）に関する研修や手引きの配付等を行っています。

（３）各受入家庭に関する基本情報の提供

学校側に各受入家庭に関する基本情報を提供します。その項目は氏名、家族構成、年齢、職業、住所、連絡先、アレルギー源に関する情報（生産物・家畜・ペット等）となっています。各児童生徒が滞在する受入家庭先を検討する際に役立つ情報です。

（４）アレルギー等を抱える各児童生徒のための配慮の手配

受入窓口では学校側からアレルギーや障がい等を抱える各児童生徒の配慮事項を事前に確認して、担当する各受入家庭等に対して各児童生徒のための配慮を行えるように手配します。

（５）受入家庭や関係機関等と連携した緊急連絡体制の設置

児童生徒による傷病・事故等が発生した時に速やかな対策が講じられるように、受入地域内で受入家庭や関係機関等と連携した緊急連絡体制を設置します。また、最寄りの病院・診療所・公的機関には活動中の協力を得られるように事前に活動概要を届け出しておきます。

児童生徒による傷病・事故等の発生→各受入家庭等（現地）→受入窓口→学校側（引率教員等）

２．受入地域協議会による取組事例の紹介

３つの受入地域協議会（「木古内まちづくり体験観光推進協議会」（北海道木古内町）、「笠間ふれあい体験旅行推進協議会」（茨城県笠間市）、「合同会社宮古島さるかの里」（沖縄県宮古島市））における学校側に対する支援策と各受入地域協議会の取組概要を紹介します。


学校側に対する支援策		受入地域協議会名	木古内 まちづくり 体験観光 推進協議 会	笠間 ふれあい 体験旅行 推進協議 会	合同会社 宮古島 さるかの 里	
人的 支援	学校側の事前の相談・要望等に対応するコーディネーターの配置		○	○	○	
	農林漁業体験の指導者の手配		○	○	△	
	保健師・看護師の手配		○	△	△	
	学習中の引率教員の相談・要望等に対応するスタッフの配置		○	○	○	
情報面 の支援	地域資源・体験メニュー・受入体制等に関する情報提供		○	○	○	
	各受入家庭に関する情報提供		○	○	○	
農林漁業体験の支援	体験前	学校のねらいに応じたプログラムの提案		○	○	△
		学校の予算額に応じた活動内容の提案		○	○	○
		教員による下見の協力		○	○	○
		受入家庭(宿泊、生活体験(食事作りを含む))の手配		○	○	○
		地域内の会場・食事等の手配		○	○	○
		地域内の移動手段の手配		○	○	○
		地域内での農山漁村体験の手配		○	△	△
		荒天時の代替プログラムの手配		○	○	○
		アレルギー・傷病・障がい等を抱える各児童生徒の配慮の手配		○	○	○
		発達障がい等の困難を抱える各児童生徒の配慮の手配		○	○	○
		地域内での緊急連絡体制の手配		○	○	○
		地域内での災害発生時の対策		○	○	○
		受入先を対象にした損害賠償責任保険の加入		○	○	○
	体験中	引率教員による指導等の協力		○	○	○
		各活動場所の移動・案内		○	○	○
		学校側と連携した緊急連絡体制の設置		○	○	○
	体験後	地域内での諸費用の一括精算(精算手続きの簡素化)		○	○	○
		事後学習・発表会等への人材派遣		○	○	△
		農山漁村体験の生産物・成果品等の提供		×	○	×

○：受入地域協議会で応じられる事項

△：受入地域協議会で応じられるが要相談となる事項

×：受入地域協議会で応じられない事項

事例１：木古内まちづくり体験観光推進協議会（北海道木古内町）

協議会の構成	木古内町役場、木古内町観光協会、木古内町商工会、ＪＡ新函館、上磯郡漁協、駅前中央商店街組合、愛郷会、咸臨丸とサラキ岬に夢みる会、文化団体連絡協議会	 藤谷事務局長
窓口組織名	木古内町観光協会	
コーディネーター	事務局長 藤谷 晃章 氏	
住所	北海道上磯郡木古内町字本町５２５木古内町観光協会内	
TEL	０１３９２－６－７３５７	
URL	http://kikonai-kankou.net	

【提供可能な農林漁業体験】

- 漁業体験、農業体験、物作り体験、地域歴史体験、調理体験、スポーツ体験
- 寺院・受入家庭（ホームステイ）での宿泊体験等




【本協議会の特色】

- 受入体制の整備のきっかけは大館市立釈迦内小学校（秋田県）による長期宿泊体験の受け入れでした（同校の五十嵐校長（当時）のアドバイスをいただきました）。
- 活動時の対応は５名のスタッフ（町役場保健福祉課の保健士を含む）で行っています。
- 漁村であることを活かした海での体験メニューを提供しています。
- 地震・津波等を想定した災害対策を施しています
 - ・災害発生時に的確かつ迅速に対応できるように定期的な避難誘導訓練を行っています。
 - ・広域の緊急情報を収集できる機器（ラジオ・携帯電話）を常時携帯して情報収集に努めています。
 - ・災害発生時には木古内町全域を網羅する防災無線による情報を活用することになっています。
 - ・地震情報を受けた場合は即時活動を中断し、速やかに避難誘導体制に入ることになっています。
 - ・体験会場ごとに津波等の避難場所を定めています。
 - ・避難誘導が行われた場合は本会が定める災害時の緊急通報体制に基づき状況報告を行います。

【学校の児童生徒との交流を通じて地域にもたらされた効果】

- 児童生徒による体験は町の夏の風物誌の一つになっており、町の賑わいにつながっています。
- 受入家庭の多くは高齢者であるが、児童生徒と交流する喜び・楽しさを感じています。
- 各受入家庭と交流した児童生徒とのつながりは年賀状や暑中見舞い等のやりとりとして続いています。
- 昨今、住民同士のつながりが希薄になってきていますが、この活動を受け入れるための手配・準備や体験メニューの開発等を通じて町民・行政・関係機関のつながりが深まっています。
- 児童生徒の反応等を通じて、町民自身が町の良さの再確認や新たな発見する機会となっています。
- この取組を積極的にリードしてくれる町民（特に若者）が増えつつあります。

事例２：笠間ふれあい体験旅行推進協議会（茨城県笠間市）

協議会の構成	笠間市、（一社）笠間観光協会、（一財）笠間市農業公社等１６の関係団体及び個人	
窓口組織名	NPO 法人笠間の魅力発信隊	
コーディネーター	代表 大坪 桂 氏	
住所	茨城県笠間市下市毛 1425 番地 10	
TEL	090-5765-0544	
URL	http://kasama-tv.net/kasamitai/kasamitai.html	

大坪代表

【提供可能な農林漁業体験】

- ・各受入家庭での生活体験（家事や家業）
- ・農業体験、もの作り（陶芸、わら細工等）、歴史・奉仕・修養の体験、自然体験、郷土体験等



【本協議会の特色】

- 大坪氏（本協議会のコーディネーター）は千葉県の公立中学校の元校長です。
- 大坪氏は移住先である笠間市において市内の関係者とともに受入体制を整備してきました。
- 元教員の思いとして、子供達の「生きる力」を育む交流・体験を提供したいと考えています。

【本協議会における体験学習の趣旨】

- ・人との出会い・ふれあいを大切にしたい（民家の人と生徒の心の交流）
 - ・緑豊かな自然を味わい、自然と調和した生活の豊かさを感じてほしい（環境教育、食育）
 - ・働くことの厳しさや喜びを学び取ってほしい（将来の生き方につなげる）
- 事前に学校の教員とできるだけ意見交換をし、学校のねらいと本協議会の体験学習の趣旨とをすり合わせることにしています（必要に応じて旅行会社の了解を取った上で行います）。
- 生徒には事前に体験学習の趣旨を理解いただくために、学校には事前指導をお願いしています。


【生徒への事前指導をお願いしていること】

- ・人とのふれあいを大切にすること（受入家庭の人との当日・事前・事後のコミュニケーション）
- ・自ら学ぶ姿勢で取り組むこと（仕事への姿勢）
- ・体験中の留意点（仕事をする上で服装、虫を必要以上に嫌がらないことなど）

【生徒との交流を通じて地域にもたらされた効果】

- 受入家庭から「生徒から元気をももらった。」という声がたくさん聞かれます（住民の活性化）。
- 新しい地域のつながりの形成（地域コミュニティの再興）
 - ・受入家庭同士の交流が生まれています。
 - ・地域でお揃いの野良着と帽子を作成、歓迎の旗をつくって生徒を迎えています。
- 新たなビジネスのきっかけ（農泊ビジネスへ）
 - ・受入家庭の経験をきっかけに、「民泊」を始めようという民家が出てきています。
 - ・今後は学校以外の民家体験や地域イベントと民泊をセットにした滞在型ツアーの開発を考えています。

事例３：合同会社宮古島さるかの里（沖縄県宮古島市）

協議会の構成	宮古島市９地区の受入農家による支部	 松原代表
窓口組織名	合同会社宮古島さるかの里（協議会と同一組織）	
コーディネーター	代表 松原 敬子 氏	
住所	沖縄県宮古島市城辺字友利１４９－１８	
TEL	０９８０－７７－７６９１	
URL	http://www.ggt-sarukanokai.jp/	

【提供可能な農林漁業体験】

- 受入家庭での生活体験（家族の一員としての農作業や郷土料理作り、農村・海岸散策等）
- 農作業体験
- 海岸での清掃（奉仕活動）等



【本協議会の特色】

- 受入家庭を担う市内の農家で構成される受入地域協議会です。
 - 現在の組織は当初発足した受入地域協議会（当時、任意組織）を法人化させたものです。
 - 本協議会の事務局職員（スタッフ）が窓口組織の役割を務めています。
 - 市内に９つの支部を設けており、各支部の中でも受入家庭の連携・調整を図っています。
 - 本協議会では台風が来襲する前に必要な判断を行うことにしています（数多くの台風が訪れる島）。
 - 全受入家庭において受入後に交流の状況や食事のメニュー等を記録することになっています。
 - 車いすの生徒を受け入れられるように、２軒の民家を整備してバリアフリー化しました。
 - 各受入家庭において海での体験を行わないことにしています（安全管理上の理由）。
- ※学校側から要望があった場合は市内の海の専門業者に依頼します。

【生徒との交流によって地域にもたらされた効果】

- 学校の生徒を受け入れる喜び
 - ・我が子が巣立って子ども部屋が空いている農家が多いが、その部屋に児童生徒が訪れることによる喜びは大きいです。児童生徒が訪れることで、地区の家々の暗かった窓に明かりが灯り、地区自体が明るくなります。
 - ・訪れた児童生徒との家族・親戚のような交流を続けている受入家庭もあります。
- ＜エピソード＞
 - ・後日、手紙をもらって嬉しかった。
 - ・受入家庭の子供が誕生日だった時にプレゼントをいただいたことがあった。
- 農家における副収入の喜び

受入家庭の主な収入は農業収入ですが、島の農産物「さとうきび」は植えつけてから収穫するまでに１年半かかるため、農業収入だけでは生計が厳しい状況にあります。

受入家庭の機会に得られる副収入は貴重な収入といえます。

3. 全国の受入地域協議会の登録と検索方法

一般財団法人都市農山漁村交流活性化機構（愛称：まちむら交流きこう）は平成20年度から全国の受入地域協議会の登録を行っています。同組織では受入地域協議会における受入体制の整備状況を確認するための登録条件（以下の枠内参照）を設けて、それら全てがかなっていることを確認できた受入地域協議会を登録しています。

受入地域協議会の登録条件

- ①地域一体による受入体制があること
- ②小学校1学年規模で受入家庭を手配できる体制があること
- ③小学校1学年規模で受け入れられる体制があること
- ④学校側との受入窓口を設置して連絡・調整が行えること
- ⑤児童生徒に対する指導が行える体験指導者を有していること
- ⑥児童生徒の受入に当たり十分な安全衛生管理が行えること
- ⑦受入家庭を想定した損害賠償保険に加入していること

登録している受入地域協議会に関する基本的な情報はウェブサイト「子ども農山漁村交流プロジェクトコーディネートシステム」（URL：<https://www.kouryu.or.jp/kodomo/>）で公開しています。様々な条件（都道府県別、農山漁村体験の分類、受入可能人数等）で検索することで、要望にかなう受入地域協議会を探することができます。



■ウェブサイトでの受入地域協議会に関する主な公開項目

- ①受入地域協議会に関する基礎情報（名称、組織・地域の概要、連絡先等）
- ②手配可能な受入家庭等の概要（軒数、最大宿泊可能人数、料金等）
- ③手配可能な主な体験メニューの概要（屋内・外別、参加人数、料金等）
- ④アクセス方法

群馬県みなみ町
(一社)みなみ町体験旅行
(イッパンシャダンホウジンミナカミマチタイケンリョコウ)

基本情報 体験メニュー 施設の概要 アクセス

● 概要 ● 受入地域組織の概要 ● 受入地域の紹介 ● 体験メニュー

ジャンル	農業体験	メニュー名	リンゴ狩り・リンゴジュースづくり
内容	リンゴ農家でリンゴ狩りを行なった後に、採りたてのリンゴでジュースを作り、みんなで試飲する。		
体験可能人数	1班最大人数：15人 可能班数：23班 最大受入可能人数：345人		
1名あたりの料金（税込み）	500円～		
備考			
実施時期について	8月上旬～11月下旬まで		

4. 登録受入地域協議会の一覧

NO	都道府県	市区町村	受入地域協議会名
1	北海道	長沼町	長沼町グリーン・ツーリズム運営協議会
2	北海道	大樹町	南十勝長期宿泊体験交流協議会
3	北海道	池田町、本別町、足寄町、陸別町	ちほく体験観光協会
4	北海道	小平町	小平町構造改善事業協議会
5	北海道	松前町	松前町ツーリズム推進協議会
6	北海道	黒松内町	黒松内町子ども宿泊体験交流協議会
7	北海道	豊浦町、洞爺湖町、壮瞥町、伊達市	豊浦町ふるさとづくり地域協議会
8	北海道	木古内町	木古内まちづくり体験観光推進協議会
9	北海道	東川町等(北海道北部、中央部)	有限会社アグリテック
10	青森県	南部町	達者村ホームスティ連絡協議会
11	青森県	黒石市	黒石児童自然体験協議会「まほろば学校」
12	青森県	弘前市	弘前市グリーン・ツーリズム推進協議会
13	青森県	鱸ヶ沢町	鱸ヶ沢白神グリーン・ツーリズム推進協議会
14	青森県	平川市	平川市子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
15	青森県	むつ市、東通村	下北ふるさと活性協議会
16	岩手県	葛巻町	くずまき高原宿泊体験協議会
17	岩手県	田野畑村	体験村・たのはた教育旅行受入協議会
18	岩手県	久慈市	ふるさと体験学習協会
19	岩手県	遠野市	遠野ふるさと体験協議会
20	岩手県	花巻市	はなまきグリーン・ツーリズム推進協議会
21	岩手県	奥州市	おうしゅうグリーン・ツーリズム推進協議会
22	岩手県	洋野町	海と高原のまち・ひろの体験交流推進協議会
23	岩手県	雫石町	雫石町グリーン・ツーリズム推進協議会
24	岩手県	一関市	いちのせきニューツーリズム協議会
25	岩手県	住田町	住田ふるさと体験協議会
26	宮城県	気仙沼市	気仙沼市アグリアス・ツーリズム連絡協議会
27	宮城県	加美町	加美町グリーン・ツーリズム推進会議
28	宮城県	東松島市	奥松島体験ネットワーク
29	宮城県	南三陸町	一般社団法人南三陸町観光協会
30	宮城県	登米市	登米市グリーン・ツーリズム推進協議会
31	秋田県	八峰町	八峰町ふるさと民泊の会
32	秋田県	仙北市	仙北市農山村体験推進協議会
33	秋田県	能代市	能代いなか体験推進協議会
34	秋田県	横手市	横手市グリーン・ツーリズム連絡協議会
35	秋田県	大館市	大館市まると体験推進協議会
36	山形県	飯豊町	めざみの里グリーン・ツーリズム推進協議会
37	山形県	上山市	蔵王教育ファーム協議会
38	山形県	最上町	最上町体験旅行実践協議会
39	山形県	白鷹町	白鷹ツーリズム推進協議会
40	山形県	鶴岡市	福米地域協議会「福の里」
41	山形県	遊佐町	鳥海山“おもしろ自然塾”推進協議会
42	福島県	喜多方市	喜多方市体験活動推進協議会
43	福島県	南会津町	南会津農村生活体験推進協議会
44	福島県	二本松市	東和地域グリーンツーリズム推進協議会
45	福島県	只見町	只見町子ども農家体験協議会
46	福島県	いわき市	いわきの里川前ふるさと体験交流委員会
47	福島県	猪苗代町	いなわしろ体験学習推進協議会
48	福島県	天栄村	天栄村ふるさと子ども夢学校推進協議会
49	福島県	郡山市	郡山ふるさと田舎体験協議会
50	福島県	西会津町	にしあいづ観光交流協会
51	茨城県	常陸太田市、日立市、高萩市、北茨城市、常陸大宮市、大子町	いばらきグリーンツーリズム（一社）常陸太田市観光物産協会
52	茨城県	笠間市	笠間ふれあい体験旅行推進協議会
53	栃木県	大田原市	株式会社大田原ツーリズム(大田原グリーン・ツーリズム推進協議会)
54	群馬県	片品村	片品村受入地域協議会
55	群馬県	上野村	上野村長期宿泊体験協議会
56	群馬県	みなかみ町	(一社)みなかみ町体験旅行
57	千葉県	館山市、南房総市、鴨川市、鋸南町	南房総体験活動ネットワーク協議会
58	神奈川県	三浦市	三浦子ども農山漁村交流プロジェクト推進協議会
59	新潟県	上越市、十日町市	越後田舎体験推進協議会
60	新潟県	佐渡市	(一社)佐渡地域観光交流ネットワーク
61	新潟県	阿賀町	(一社)阿賀町観光振興機構
62	新潟県	南魚沼市	南魚沼市グリーン・ツーリズム推進協議会
63	新潟県	胎内市	胎内型ツーリズム推進協議会 301 人会
64	新潟県	妙高市	妙高市グリーン・ツーリズム推進協議会

65	新潟県	魚沼市	うおぬま体験交流推進協議会
66	新潟県	長岡市	ながおかグリーン・ツーリズム推進協議会
67	富山県	南砺市	南砺市利賀地域長期宿泊体験協議会
68	富山県	黒部市	くろべ都市農村交流実行委員会
69	富山県	氷見市	氷見市宿泊体験推進協議会
70	富山県	朝日町	あさひふるさと体験推進協議会
71	石川県	輪島市、珠洲市、能登町、穴水町	奥能登子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会
72	石川県	七尾市	七尾市子ども農山漁村交流プロジェクト受入協議会
73	石川県	志賀町	志賀町グリーン・ツーリズム協議会
74	福井県	若狭町	若狭三方五湖わんぱく隊
75	福井県	美浜町	若狭美浜はあとふる体験推進協議会
76	山梨県	道志村	道志村子ども農山漁村地域協議会
77	山梨県	富士河口湖町	西湖いやしの里ふるさと子ども交流推進協議会
78	長野県	飯田市、阿智村、松川町、高森町、阿南町、喬木村、平谷村、豊丘村、根羽村、泰阜村、天龍村、下條村、売木村、大鹿村、中川村	南信州セカンドスクール協会
79	長野県	大田市、白馬村、小谷村、池田町、松川村	JA大北
80	長野県	長野市	長野市子ども夢学校受入れ協議会
81	長野県	飯山市	(一社)信州いいやま観光局
82	長野県	駒ヶ根市	駒ヶ根市ふるさと子ども交流推進協議会
83	長野県	大桑村	大桑村子ども夢学校受入協議会
84	長野県	伊那市	伊那市農家民泊受入の会
85	長野県	小谷村	おたり自然学校
86	長野県	白馬村	一般社団法人 白馬村観光局
87	岐阜県	郡上市	郡上・田舎の学校
88	岐阜県	高山市	(一社)ふるさと体験飛騨高山
89	岐阜県	東白川村	東白川村長期宿泊体験協議会
90	静岡県	下田市	伊豆下田地区教育旅行協議会
91	静岡県	松崎町	松崎町グリーン・ツーリズム推進協議会
92	静岡県	西伊豆町	NPO 法人伊豆自然学校
93	静岡県	静岡市	しずおかの恵み体感協議会
94	愛知県	豊田市	とよた都市農山村交流ネットワーク
95	愛媛県	内子町	内子わくわく体験協議会
96	愛媛県	今治市、上島町	しまなみグリーン・ツーリズム推進協議会
97	愛媛県	愛南町	愛南グリーン・ツーリズム推進協議会
98	三重県	鳥羽市	島の旅社推進協議会
99	三重県	紀北町	きほくふるさと体験塾
100	三重県	大台町	大台町子どもプロジェクト推進協議会
101	滋賀県	米原市	田舎の学校体験協議会
102	滋賀県	日野町	三方よし！近江日野田舎体験推進協議会
103	滋賀県	高島市	(公社)びわ湖高島観光協会
104	京都府	和束町	一般財団法人和束町活性化センター
105	兵庫県	豊岡市	豊岡市長期宿泊体験推進協議会
106	兵庫県	香美町	香美町自然学校受入協議会
107	兵庫県	新温泉町	新温泉町いなか体験協議会
108	兵庫県	養父市(関宮)	氷ノ山鉢伏わん泊体験村受入協議会
109	兵庫県	姫路市(家島町)	家島町水産観光推進協議会
110	兵庫県	淡路市	淡路市体験教育旅行推進協議会
111	和歌山県	白浜町	(一社)南紀州交流公社
112	和歌山県	高野町	高野ほんまもん体験協議会
113	和歌山県	日高川町	ゆめ倶楽部 21
114	鳥取県	倉吉市	倉吉市体験型教育旅行誘致協議会
115	鳥取県	鳥取市	五しの里さじ子ども体験協議会
116	島根県	浜田市	浜田市ツーリズム協議会
117	島根県	邑南町、美郷町、川本町	邑智郡田舎体験交流協議会
118	岡山県	瀬戸内市	瀬戸内市教育旅行誘致推進会
119	岡山県	鏡野町	耕心村ふるさと子ども夢クラブ
120	広島県	庄原市	三河内子ども農村交流協議会
121	広島県	北広島町	北広島町農山村体験推進協議会
122	広島県	三次市	みよし田舎ツーリズム協議会
123	広島県	江田島市	江田島海生体験交流協議会
124	広島県	安芸太田町	安芸太田町田舎体験推進協議会
125	広島県	大崎上島町	大崎上島海生体験交流協議会
126	広島県	安芸高田市	安芸高田市民泊受入協議会
127	広島県	三原市 大和町	三原市大和町農山村体験推進協議会
128	広島県	庄原市	庄原市さとやま体験交流協議会
129	広島県	福山市	福山市うつみ体験交流推進協議会

130	山口県	長門市	俵山グリーン・ツーリズム推進協議会
131	山口県	阿武町	阿武地域グリーン・ツーリズム推進協議会
132	山口県	岩国市	やましろ体験交流協議会
133	山口県	周防大島町	周防大島町体験交流型観光推進協議会
134	山口県	長門市	青海島共和国
135	山口県	長門市	通鯨・ツーリズム推進協議会
136	山口県	萩市	萩市ふるさとツーリズム推進協議会
137	山口県	周南市	周南学びの旅推進協議会
138	山口県	山口市	あとうスロー・ツーリズム推進協議会
139	山口県	長門市	ながとふるさと体験受入協議会
140	徳島県	三好市	一般社団法人そらの郷
141	徳島県	美波町、牟岐町、海陽町	南阿波よくばり体験推進協議会
142	香川県	高松市	さぬき宿泊体験協議会
143	高知県	四万十市、宿毛市、土佐清水市、黒潮町、大月町、三原村	(一社)幡多広域観光協議会
144	高知県	中土佐町	中土佐町体験観光推進委員会
145	高知県	大豊町、本山町、土佐町、大川村	(一財)大豊町観光開発協会
146	福岡県	うきは市	姫治子ども交流推進協議会
147	福岡県	朝倉市	朝倉グリーンツーリズム協議会
148	佐賀県	伊万里市	伊万里グリーン・ツーリズム推進協議会
149	佐賀県	唐津市、玄海町	唐津・玄海体験型旅行受入推進協議会
150	長崎県	松浦市、平戸市、鹿町町、佐世保市	一般社団法人まつうら党交流公社
151	長崎県	西海市	西海市ふるさと子ども夢学校受入協議会
152	長崎県	小値賀町	小値賀町長期宿泊体験協議会
153	長崎県	壱岐市	(一社)壱岐市観光連盟
154	長崎県	南島原市	(一社)南島原ひまわり観光協会
155	熊本県	阿蘇市、南小国町、高森町、南阿蘇村	阿蘇グリーンストックファームステイ事務局
156	熊本県	天草市	御所浦アイランドツーリズム推進協議会
157	熊本県	人吉市、錦町、あさぎり町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村	人吉球磨グリーン・ツーリズム推進協議会
158	熊本県	八代市	一般社団法人 DMO やつしろ
159	大分県	宇佐市	宇佐市ツーリズム推進協議会
160	大分県	佐伯市	佐伯ツーリズム推進協議会
161	大分県	臼杵市	臼杵市子ども滞在受入協議会
162	大分県	豊後高田市	豊後高田市グリーン・ツーリズム推進協議会
163	大分県	国東市	国東市子ども農村民泊体験協議会
164	大分県	竹田市	NPO 法人 竹田市観光ツーリズム協会
165	宮崎県	西都市	西都市グリーン・ツーリズム研究会
166	宮崎県	諸塚村	諸塚村観光協会(まちむら応援倶楽部事業部)
167	宮崎県	椎葉村	椎葉村ツーリズムネットワーク
168	宮崎県	小林市、えびの市、高原町	北きりしま田舎物語推進協議会
169	宮崎県	五ヶ瀬町	五ヶ瀬山学校推進協議会
170	鹿児島県	南九州市	南九州市グリーン・ツーリズム協議会
171	鹿児島県	伊佐市	伊佐ツーリズム協議会
172	鹿児島県	さつま町	さつま町グリーン・ツーリズム研究会
173	鹿児島県	出水市	いずみ民泊体験推進協議会
174	鹿児島県	薩摩川内市	薩摩川内市グリーン・ツーリズム推進協議会
175	鹿児島県	垂水市	垂水市グリーン・ツーリズム推進協議会
176	鹿児島県	西之表市・中種子町・南種子町	種子島グリーン・ツーリズム推進協議会
177	鹿児島県	いちき串木野市	いちき串木野市グリーン・ツーリズム協議会
178	沖縄県	大宜味村、国頭村、東村	やんばる交流推進連絡協議会
182	沖縄県	大宜味村	NPO 法人 おおぎみまるごとツーリズム協会
179	沖縄県	金武町	金武町ふれあい交流協議会
180	沖縄県	宮古島市	合同会社宮古島さるかの里
181	沖縄県	石垣市	石垣島田舎体験プロジェクト実行委員会

参考資料：平成 31 年度文部科学省・総務省の関連施策の紹介

1. 平成 31 年度文部科学省の関連施策の紹介

子供の体験活動の推進

2019年度予算額（案）102百万円
（前年度予算額 101百万円）
※百万円未満は端数処理をしているため合計と一致しない



農山漁村等における様々な体験活動を通じ、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育み、自己有用感を高め、将来のキャリアへの意欲を喚起する。

また、内閣官房、総務省、文部科学省、農林水産省、環境省が連携して農山漁村体験を充実することとしており、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

学校等における宿泊体験活動の取組に対する支援

■健全育成のための宿泊体験活動の推進

2019年度予算額（案）99百万円

（「学校を核とした地域力強化プラン」の一部）

1. 事業内容

(1) 宿泊体験事業

宿泊体験活動を行う学校等における取組に対する補助。

①小学校、中学校、高等学校等における取組（322校）

学校教育活動における2泊3日以上の宿泊体験活動の取組に対する事業費の補助。

②学校教育における農山漁村体験活動の導入のための取組

ア 教育委員会が主催する夏休み期間中等に希望者を募って行う取組に対する事業費の補助。

イ 農山漁村体験活動をこれまで実施していない高等学校等の取組に対する事業費の補助。

③教育支援センター（適応指導教室）等における体験活動の取組

教育委員会が主催する教育支援センター（適応指導教室）等における取組に対する事業費の補助。

(2) 体験活動推進協議会 322地域（各都道府県・市区町村）

各都道府県・市区町村において、様々な体験活動を推進していく上での課題や成果について協議を行ったり、好事例の収集、各学校への情報提供や取組の普及を図るために開催する協議会への補助。

2. 補助事業者 都道府県・市区町村

3. 補助率 1/3



ロング・アクティビティ・ラーニング推進事業

■学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進に関する調査研究

2019年度予算額（案）2百万円

（「いじめ対策・不登校支援等総合推進事業」の一部）

学校教育における長期宿泊体験活動の導入促進のため、学校の参考となるモデルカリキュラムや教職員研修マニュアルを開発する。

体験活動の実施等に当たり学校をサポートする人材の配置（関連施策）

■補習等のための指導員等派遣事業

2019年度予算額（案）3,073 百万円の内数

1. 事業内容

公立学校の体験活動の実施・計画時における指導・助言を行う体験活動アドバイザー、体験活動専門指導員、看護師、引率ボランティア、引率教員の代替教員等の派遣に要する経費の補助。

2. 補助事業者 都道府県・指定都市（市区町村は間接補助）

3. 補助率 1/3



2. 平成 31 年度総務省の関連施策の紹介

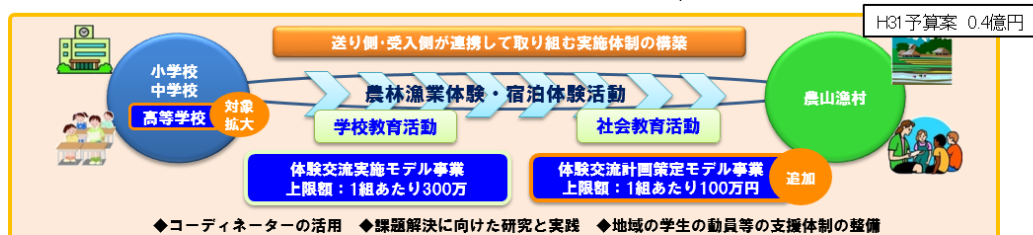
子供の農山漁村体験（通称「子ども農山漁村交流プロジェクト」）

趣旨・目的

農山漁村での宿泊体験や自然体験を通じて、学が意欲や自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支えるとともに、受入れ地域の活性化や交流による地域間の相互理解の進化に寄与する。

都市・農山漁村の地域連携による子ども農山漁村交流推進モデル事業

- ・子供の農山漁村体験交流の取組の拡大、定着を図るため、送り側・受入側の地方公共団体双方が連携して行う実施体制の構築支援。
- ・平成31年度から、対象を高等学校の取組まで拡大し、「子供の農山漁村体験交流計画策定」を新たなメニューとして追加。



地方財政措置（特別交付税「子ども農山漁村交流プロジェクトに要する経費」）

- ・平成31年度から、小学校の取組に加えて、中学校の取組や社会教育活動、市町村推進協議会の運営等に係る経費も措置対象とする。

1 地方財政措置の対象事業

次の要件を満たす事業が対象

- ・学校教育活動の一環として実施されるものであること
- ・子供が受入地域の住民と接触する機会が確保されていること
- ・子供が受入地域の住民の生活又は農林漁業等の営みを体験する機会が確保されていること

→ H31年度から、社会教育活動も対象とする

※地方公共団体が主体となって実施する社会教育活動

2 対象経費

- ・都道府県推進協議会の運営に要する経費（都道府県）
- ・受入地域協議会の運営に要する経費（都道府県・市町村）
- ・小学校の集団宿泊活動に要する経費（都道府県・市町村）

→ H31年度から、市町村推進協議会及び中学校の集団宿泊活動も対象とする

対象拡大